

第5回日本郵政グループのサービスについてご意見を伺う会（福岡）

次 第

日時：平成22年2月21日（日）13：00～15：00

場所：JALリゾート シーホークホテル福岡 1階 アルゴス

- 議題：
- 1 曾野日本郵政株式会社取締役挨拶
 - 2 松尾日本郵政株式会社取締役挨拶
 - 3 原口総務大臣挨拶
 - 4 意見交換

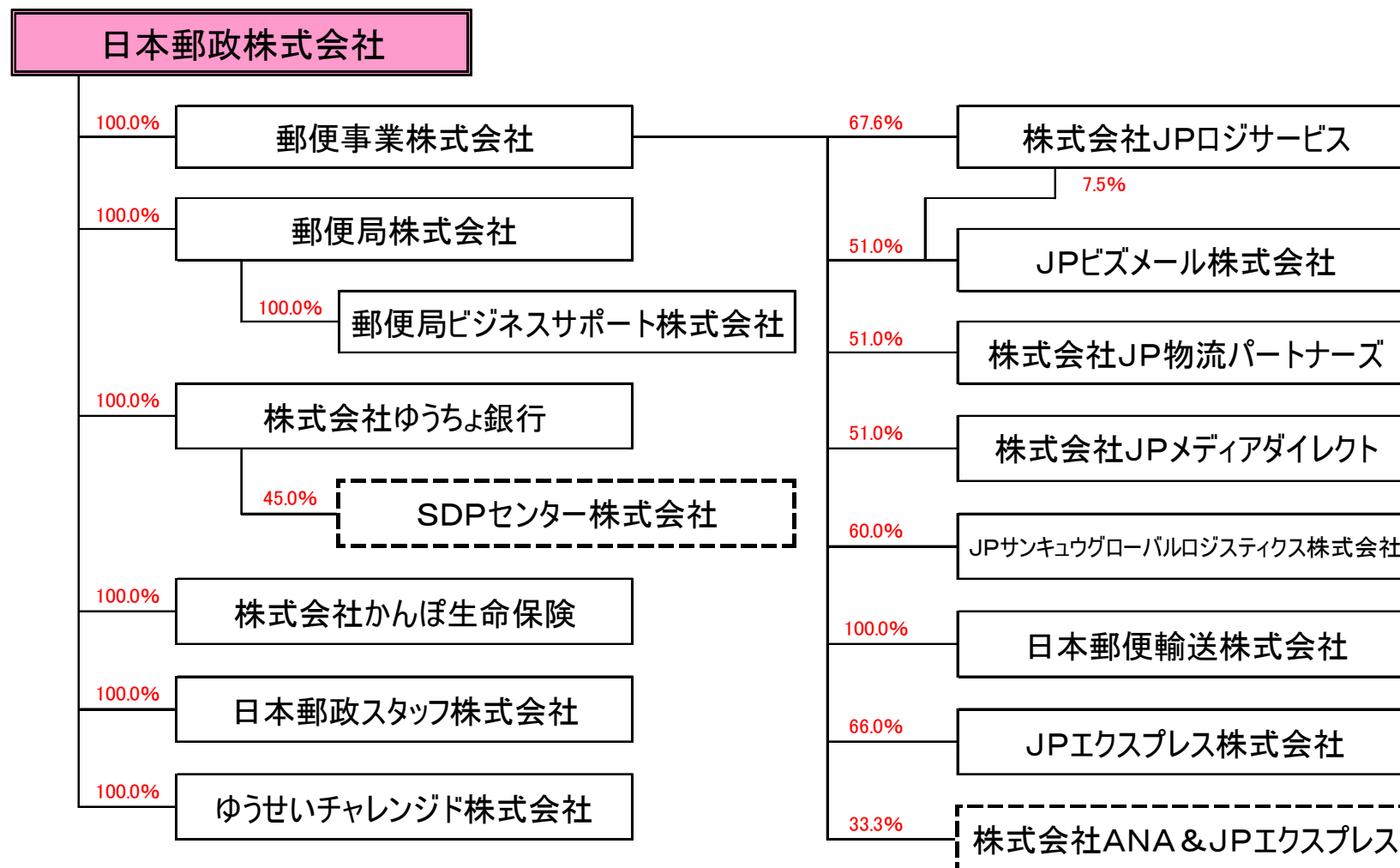
- 資料：
- 1 「日本郵政グループの概要」（日本郵政株式会社）
 - 2 「日本郵政グループ平成22年3月期中間決算の概要」
（平成21年11月25日、日本郵政株式会社）
 - 3 「九州の郵便局の概況」（郵便局株式会社九州支社）
 - 4 「郵便事業株式会社の状況」（郵便事業株式会社）
 - 5 「オピニオンリーダーに対するインタビュー結果」等
（第51回郵政民営化委員会（平成20年12月25日）資料）
 - 6 「郵政改革の基本方針」（平成21年10月20日閣議決定）
 - 7 「郵政改革素案について」、「郵政改革素案骨子」等
（第3回郵政改革関係政策会議（平成22年2月8日）資料）

日本郵政グループの概要

日本郵政株式会社
平成22年2月21日

1 日本郵政グループの構成

日本郵政グループを構成する主な会社は、以下のとおりです。



注1: %は議決権割合(2009年(平成21年)9月30日現在)

注2: SDPセンター株式会社 は関連会社

2 主なグループ会社の概要



名称	日本郵政株式会社	郵便事業株式会社	郵便局株式会社	株式会社ゆうちょ銀行	株式会社かんぽ生命保険
会長	西岡 喬	北村 憲雄	古川 洽次	川 茂夫	進藤 文介
社長	齋藤 次郎	鍋倉 眞一	永富 晶	井澤 吉幸	山下 泉
資本金	3 兆 5,000 億円	1,000 億円	1,000 億円	3 兆 5,000 億円	5,000 億円
株主	財務大臣 100%	日本郵政株式会社 100%			
従業員数	3,332 名	95,631 名	112,726 名	11,675 名	5,770 名
主な業務内容	グループ会社に対する 経営管理	郵便・国内物流事業、 国際物流事業、ロジス ティクス事業	郵便やゆうパック等に 関する窓口業務、印紙 の売りさばき、銀行代 理業、金融商品仲介 業、生命保険・損害保 険の募集業務、不動産 業、物販業、地方公共 団体からの受託業務	銀行業	生命保険業
主な事業所	人事・経理集約センタ ー1、健康管理事務セ ンター1、健康管理施 設 48、ファシリティセ ンター7、病院 14、宿泊 施設 71、郵政資料館 1	支社 13、支店 1,091、 集配センター2,556、国 際郵便決済センター1、 郵便輸送センター2、物 流センター4、お客様サ ービス相談センター1 (郵便ポスト 192,213)	支社 13、郵便局 24,176 (直営の郵便局 20,237、 簡易郵便局 3,939)、研 修センター11、お客様サ ービス相談センター1	営業所 234(統括店 13、 一般店 221)、地域セン ター49、貯金事務センタ ー11、貯金事務計算セ ンター2 (ATM26,136)	直営店 80(統括支店 13、 支店 67)、サービスセン ター5、コールセンター1

注1：資本金、株主、従業員数、主な事業所は、2009 年（平成 21 年）3 月 31 日現在。

注2：連結ベースの従業員数は、229,134 名。



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共通事務の受託等により、経常収益 2,031億円、経常利益 1,161億円、中間純利益 1,129億円を計上



- 総取扱物数は、101億1,890万通(個)(20/9比 ▲2.4%)、郵便物 88億991万通(同 ▲3.8%)、ゆうパック 1億2,916万個(同 ▲2.6%)、ゆうメール 11億7,984万個(同 +9.4%)
- 景気悪化の影響が継続する中、経常収益 8,331億円、経常損失 197億円、中間純損失 193億円と前中間期並みの損益を計上



- 郵便局における営業活動の成果により、営業収益をほぼ前年水準で維持する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、経常収益 6,443億円、経常利益 365億円を計上
- 経常利益では、前中間期(20/9期)並みの水準を確保するも、税金(課税所得)計算上の影響により、中間純利益は 93億円



- 積極的な営業展開により、貯金残高 176兆4,443億円(21/3末比 ▲1.0兆円 減少幅は縮小)、貯金残高(未払利子込み) 177兆617億円(同▲0.9兆円)
- 経常収益 1兆1,296億円、経常利益 2,648億円、中間純利益 1,581億円
- 業務純益 2,526億円、自己資本比率(バーゼルII) 94.46%



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は105万件(20/9比+15万件)
- 経常収益 6兆9,124億円、経常利益 2,122億円、中間純利益 380億円
- 保険料等収入 3兆7,834億円、基礎利益 2,319億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆3,537億円、ソルベンシー・マージン比率 1,528.9%



連結経常収益

8兆9,513億円

連結経常利益

5,050億円

連結中間純利益

2,009億円

連結総資産

303兆6,047億円

連結純資産

9兆3,514億円

当中間期の経営成績

(単位:億円)

	日本郵政 グループ(連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	89,513	2,031	8,331	6,443	11,296	69,124
前年同期(20/9)比	▲5,355	+300	▲257	▲71	▲1,507	▲4,026
経常利益	5,050	1,161	▲197	365	2,648	2,122
前年同期(20/9)比	+825	+385	+7	▲15	+128	+1,059
中間純利益	2,009	1,129	▲193	93	1,581	380
前年同期(20/9)比	▲215	+349	▲3	▲115	+79	+133

通期見通し(平成22年3月期)

経常利益	9,400	1,360	430	590	4,600	3,500
前年(21/3)比	+1,094	+260	▲159	▲248	+747	+1,357
当期純利益	4,300	1,390	230	340	2,700	640
前年(21/3)比	+72	+299	▲68	▲68	+406	+256

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。



- 総取扱物数は、101億1,890万通(個) (20/9比 ▲2.4%)、郵便物 88億991万通(同 ▲3.8%)、ゆうパック 1億2,916万個(同 ▲2.6%)、ゆうメール 11億7,984万個(同 +9.4%)
- 景気悪化の影響が継続する中、経常収益 8,331億円、経常損失 197億円、中間純損失 193億円と前中間期並みの損益を計上(営業の形態として下期のウエイトが高く、利益が下期に偏る傾向にあるため、中間期においては、経常損失、中間純損失を計上)

(単位:億円)

	①20/9中間期	②21/9中間期	増減(② - ①)	21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
経常収益	8,588	8,331	▲257	18,874	18,370
経常利益	▲204	▲197	+7	589	430
中間(当期)純利益	▲189	▲193	▲3	298	230

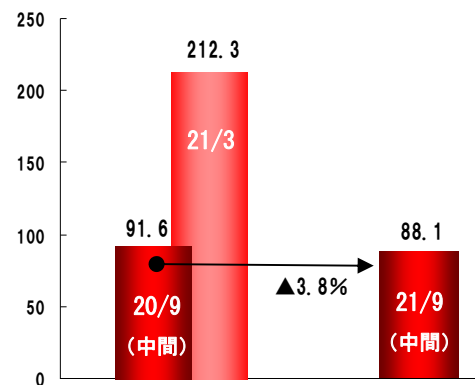
《営業利益へース》

	①20/9中間期	②21/9中間期	増減(② - ①)	21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
営業収益	8,457	8,218	▲238	18,652	18,150
営業費用	8,755	8,488	▲267	18,203	17,870
営業利益	▲298	▲269	+28	448	280

	①20/9 中間期	②21/9 中間期	増減 (② - ①)	増減率 (%)
総取扱物数 (通)	103億6,878万	101億1,890万	▲2億4,988万	▲2.4%
郵便物 (通)	91億5,756万	88億991万	▲3億4,765万	▲3.8%
ゆうパック (個)	1億3,255万	1億2,916万	▲339万	▲2.6%
ゆうメール (個)	10億7,867万	11億7,984万	+1億117万	+9.4%

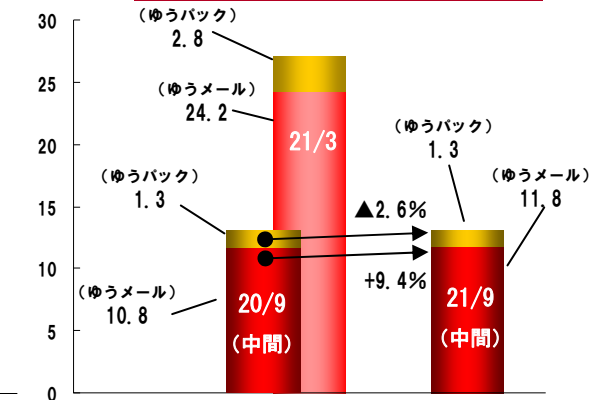
(億通)

郵便物の推移



(億個)

荷物(ゆうパック、ゆうメール)の推移





- 郵便局における営業活動の成果により、営業収益をほぼ前年水準で維持する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、経常収益 6,443億円、経常利益 365億円を計上
- 経常利益では、前中間期（20/9期）並みの水準を確保するも、税金（課税所得）計算上の影響（注）により、中間純利益は 93億円

（単位:億円）

	①20/9中間期	②21/9中間期	増減(② - ①)	21/3期（通期実績）	22/3期（通期予想）
経常収益	6,515	6,443	▲71	13,261	13,150
経常利益	380	365	▲15	838	590
中間（当期）純利益	209	93	▲115	408	340

《営業利益へ'ス》

営業収益	6,351	6,295	▲55	12,932	12,880
うち受託手数料	6,252	6,221	▲30	12,765	12,690
郵便窓口業務等手数料	996	958	▲37	2,132	2,200
銀行代理業務手数料	3,155	3,250	+94	6,481	6,390
生命保険代理業務手数料	2,099	2,011	▲87	4,152	4,100
営業費用	6,059	5,985	▲73	12,248	12,380
営業利益	292	310	+18	683	500

（注） 主として、上期に予定していた退職が下期にズレたことによる（退職金支払いは、税負担を軽減する効果がある）



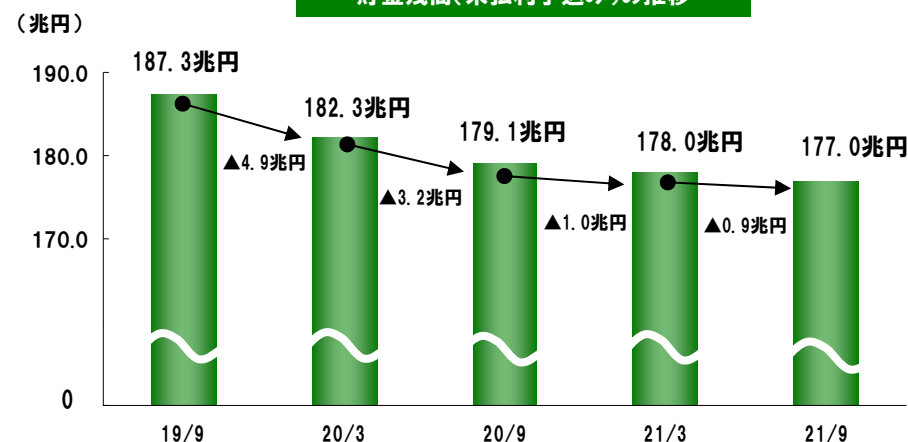
- 積極的な営業展開により、貯金残高 176兆4,443億円（21/3末比 ▲1.0兆円 減少幅は縮小）、貯金残高（未払利子込み） 177兆617億円（同 ▲0.9兆円）
- 経常収益 1兆1,296億円、経常利益 2,648億円、中間純利益 1,581億円
- 業務純益 2,526億円、自己資本比率（バーゼルII） 94.46%

（単位：億円）

	①20/9中間期	②21/9中間期	増減(② - ①)	21/3期（通期実績）	22/3期（通期予想）
経常収益	12,803	11,296	▲1,507	24,885	22,300
経常利益	2,520	2,648	+128	3,852	4,600
中間（当期）純利益	1,501	1,581	+79	2,293	2,700
業務純益	2,811	2,526	▲285	4,806	

	①21/3期	②21/9中間期	増減(② - ①)
自己資本比率	92.11%	94.46%	+2.35%
貯金残高	177兆4,798億円	176兆4,443億円	▲1兆354億円
貯金残高 （未払利子込み）	178兆500億円	177兆617億円	▲9,882億円

貯金残高(未払利子込み)の推移



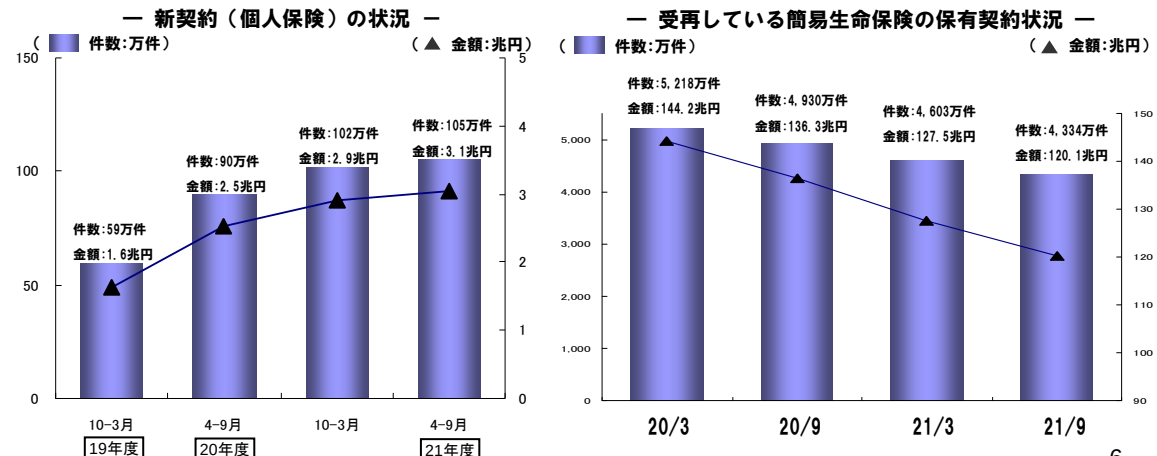


- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は105万件 (20/9比+15万件)
- 経常収益 6兆9,124億円、経常利益 2,122億円、中間純利益 380億円
- 保険料等収入 3兆7,834億円、基礎利益 2,319億円、内部留保残高（価格変動準備金、危険準備金）3兆3,537億円、ソルベンシー・マージン比率 1,528.9%

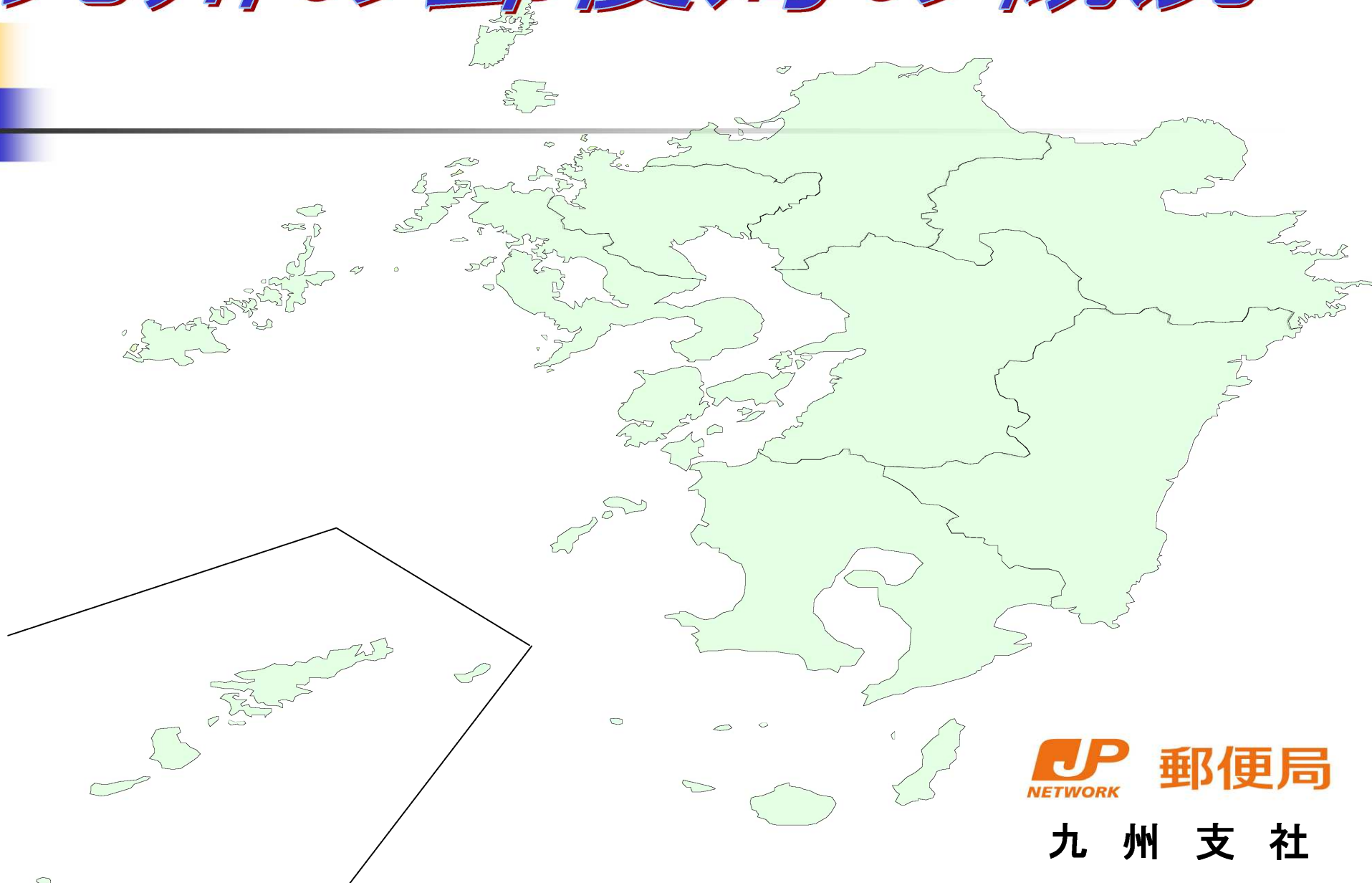
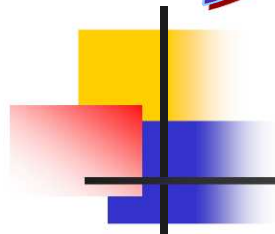
	①20/9中間期	②21/9中間期	増減(② - ①)	(単位:億円)	
				21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
経常収益	73,151	69,124	▲4,026	155,337	147,400
経常利益	1,063	2,122	+1,059	2,142	3,500
中間(当期)純利益	247	380	+133	383	640
基礎利益	2,298	2,319	+21	4,324	
個人保険 新契約(件数)	900,444	1,053,825	+153,381	1,917,207	

	①21/3期	②21/9中間期	増減(② - ①)
ソルベンシー・マージン比率	1,429.7%	1,528.9%	+99.2%
内部留保残高	3兆3,328億円	3兆3,537億円	+209億円

契約状況の推移



九州の郵便局の概況



JP 郵便局
NETWORK

九州支社

郵便局ネットワーク 郵便局の設置

九州の郵便局数

【平成22年1月31日現在】

	郵便局数	局種別内訳					
		直営郵便局		簡易郵便局			
		局数	構成比	局数	構成比	一時閉鎖 局数(再掲)	閉鎖率
福岡県	811	714	88.0%	97	12.0%	4	4.1%
佐賀県	206	166	80.6%	40	19.42%	1	2.5%
長崎県	449	311	69.3%	138	30.73%	2	1.4%
熊本県	569	391	68.7%	178	31.28%	2	1.1%
大分県	402	308	76.6%	94	23.38%	1	1.1%
宮崎県	310	196	63.2%	114	36.77%	1	0.9%
鹿児島県	721	438	60.7%	283	39.25%	4	1.4%
九州管内	3,468	2,524	72.8%	944	27.22%	15	1.6%
全国	24,532	20,237	82.5%	4,295	17.5%	264	6.1%
九州の占有率	14.1%	12.5%	—	22.0%	—	5.7%	—

* 直営郵便局の局数には分室を含みます。

全国の郵便局数

【平成22年1月31日現在】

	郵便局数	局種別内訳					
		直営郵便局		簡易郵便局			
		局数	構成比	局数	構成比	一時閉鎖 局数(再掲)	閉鎖率
北海道	1,515	1,215	80.2%	300	19.8%	29	9.7%
東北	2,597	1,932	74.4%	665	25.6%	13	2.0%
関東	2,586	2,392	92.5%	194	7.5%	13	6.7%
南関東	1,035	955	92.3%	80	7.7%	10	12.5%
東京	1,517	1,510	99.5%	7	0.5%	0	0.0%
信越	1,344	982	73.1%	362	26.9%	26	7.2%
北陸	861	677	78.6%	184	21.4%	6	3.3%
東海	2,462	2,052	83.3%	410	16.7%	79	19.3%
近畿	3,469	3,113	89.7%	356	10.3%	8	2.2%
中国	2,288	1,766	77.2%	522	22.8%	42	8.0%
四国	1,188	937	78.9%	251	21.1%	23	9.2%
九州	3,468	2,524	72.8%	944	27.2%	15	1.6%
沖縄	202	182	90.1%	20	9.9%	0	0.0%

* 直営郵便局の局数には分室を含みます。

物販事業

新しいサービス(郵便局のお取次ぎ)

郵便局では、暮らしのさまざまな場面で役立つサービスをお取次ぎする「郵便局のお取次ぎ」サービスを展開しています。

全国の郵便局で、引越し・ハウスクリーニング・光ファイバー接続・ホームセキュリティ・郵便料金計器等の販売をお取次ぎします。



引越

郵便局の引越は
アート引越センターへ!



お引越は
日通におまかせ



光インターネット

サポート充実のNTT西日本で
インターネットを
はじめませんか?

※インターネットの利用には、本サービスに対応したプロバイダとの契約と利用料金が必要です。



光ファイバー
接続

auのインターネットを
はじめた人からおトクになる!

KDDI 株式会社



ハウス
クリーニング

おうちのおそうじ、
困りごとはありませんか。



ホーム
セキュリティ

ほんとうの「安心」は、ここにあります。

セコム
ホームセキュリティ

郵便切手を月3万円以上お使いの方へ。
コストセーブ&スピードアップのチャンス!

郵便料金計器のピツニーボウズです。

携帯電話のお取次ぎサービスの販売開始

お客さまの利便性向上を図るため、「携帯電話」のお取次ぎサービスを平成22年2月1日から開始しました。

携帯電話
2012年3月31日
ドコモのmovi(ムービー)サービスは
終了します。

docomo

郵便局のお取次ぎ

「movi」から「FOMA」への
お取替え、
「FOMA」の
新規契約の
お取次ぎをしています。

郵便局

携帯電話
ソフトバンク携帯電話
郵便局のお取次ぎ実施中!
ソフトバンクテレコム株式会社

SoftBank

使いかんたん、おサイフにやさしい
ソフトバンク携帯電話。

郵便局のお取次ぎ

郵便局

携帯電話
郵便局でauケータイ
お取次ぎ中!

au ケータイ Create III

はじめてでも
使いやすい
auのケータイ!

月額基本使用料
780円から!
(税込1,000円)

auケータイ新規ご契約の方に
郵便局の選べるギフト「花」
(2,000円相当のカタログギフト)
プレゼント!

郵便局のお取次ぎ

郵便局

【docomo】 【SoftBank】 【au】

物販事業 新しいサービス(店頭販売)

平成21年6月1日 文具の販売開始

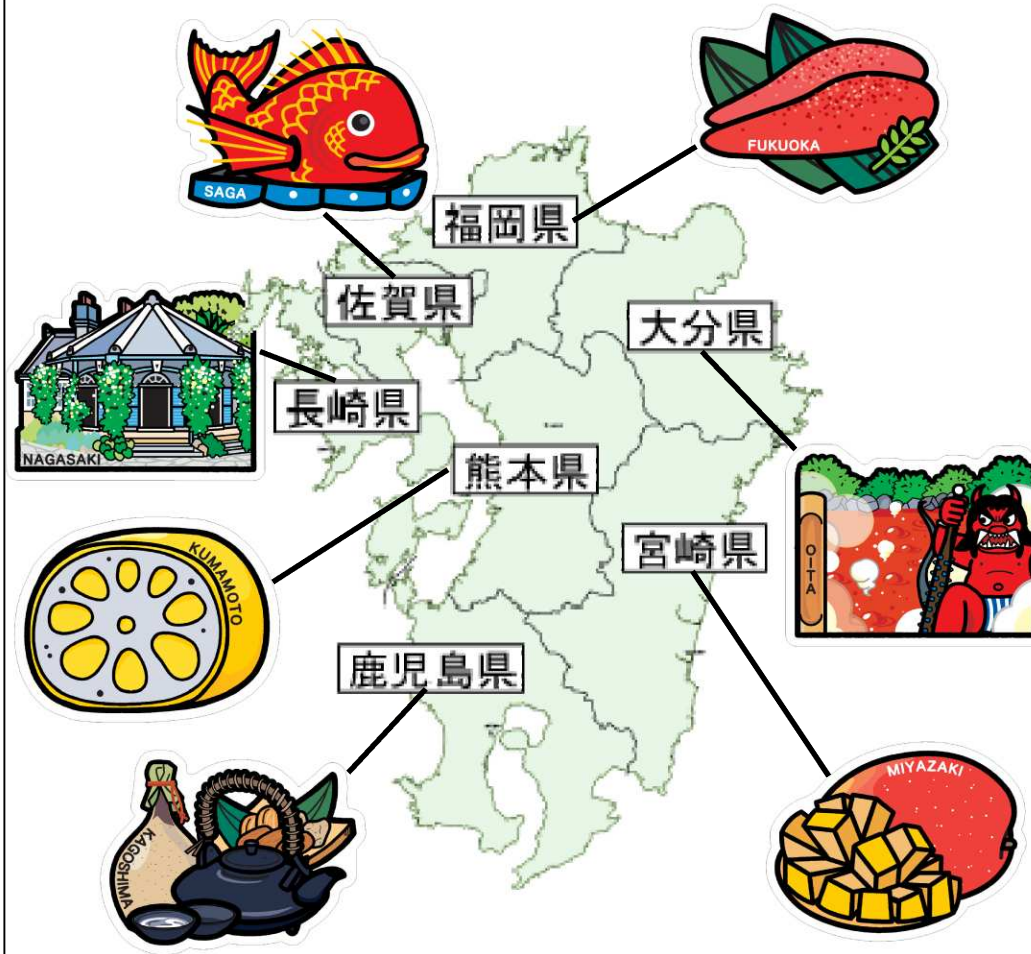
お客さまからの「あったらいいな」の声にお答えし、全国の郵便局で文具の販売を開始しました。
封筒、便箋、筆記用具等のオリジナル郵便関連商品(ポストコレクト)が全国の郵便局でお買い求めいただけるようになりました。

封筒角2 茶	封筒長3 茶	封筒角2 白	封筒長3 白	二重封筒 長4	レターセット
¥90	¥60	¥90	¥60	¥60	¥200
書翰箋	一筆箋	ポスト型はがき	ポストカード 郵便シロシリーズ	筆ペン	はがきサインペン黒
¥180	¥150	¥180	¥100	¥200	¥120

全国の販売郵便局名が印字され、集める楽しみもあります。

平成21年9月14日 ご当地フォルムカードの販売開始

各県を代表する名所、物産などをモチーフとした郵便局オリジナルポストカードです。
その県だけでしか購入することのできない地域限定商品のため、お土産としてもご利用いただけます。



物販事業 カタログ販売

- ・「ふるさと小包」のように、郵便局会社ではチラシやカタログにより、全国各地から地域の逸品をお届けしています。
- ・九州においても、地域の農協・漁協・その他生産者の皆様とタイアップし、特産品・名産品、旬の商品を産地直送でお客さまにお届けしています。

長崎県

- ・長崎松翁軒カステラ詰合せ
- ・長崎ちゃんぽん・皿うどん など



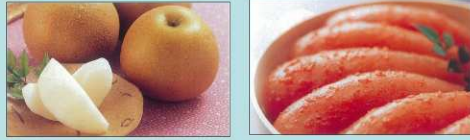
佐賀県

- ・呼子朝市ひもの詰合せ
- ・有明海育ち「のり三昧」 など



福岡県

- ・八女の豊水梨
- ・博多辛子明太子 など



熊本県

- ・新鮮馬さし
- ・熊本ラーメン「黒亭」 など



大分県

- ・大分県産どんこ椎茸
- ・大分かぼすセット など



宮崎県

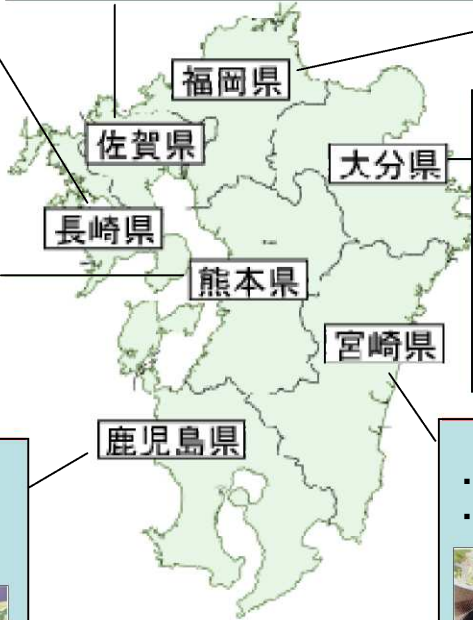
- ・妻地鶏炭火焼セット
- ・チキン南蛮 など



鹿児島県

- ・鹿児島黒豚のしゃぶしゃぶ
- ・枕崎産かつおの炭火焼きたき など





郵便局 ふるさと小包

2010年度 九州・沖縄ふるさと会




味彩行

旬の食材をいかした
厳選した味おいを
お楽しみいただけます。




会員募集集中

12か月頒布会

普通代金(送料・消費税を含む)
2,500円から5,800円

「ふるさと小包」プレゼント

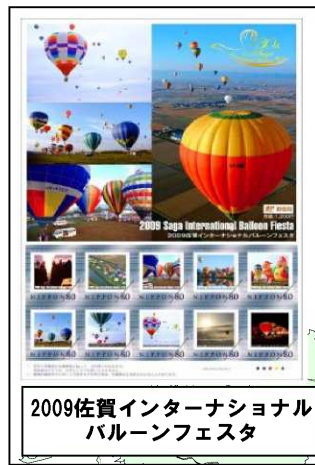
お申し込みは、お近くの郵便局で。
ふるさと小包とは、ふるさと産品を郵便局を通じてお届けするサービスです。
詳しくは、お近くの郵便局または、郵便局のウェブサイト（http://www.post-japan.com）をご覧ください。

物販事業
オリジナルフレーム切手の販売

平成21年度オリジナルフレーム切手販売状況

県	名称	販売地域	販売開始日	販売部数	備考
福岡県	川渡り神幸祭	豊前地域	平成21年4月1日	3,300	郵便局ホームページ販売
福岡県等	フリキレ！！福岡ソフトバンクホークス	福岡県等	平成21年4月3日	12,500	
大分県	御嶽神楽	大分県南部地域	平成21年4月3日	1,000	
熊本県	水のめぐみ 玉名の風土	熊本県北部地域	平成21年4月10日	5,000	郵便局ホームページ販売
佐賀県	蒲原コレクション	佐賀県北部地域	平成21年4月27日	2,100	郵便局ホームページ販売
熊本県	泳ぐ宝石 ながす金魚	熊本県北部地域	平成21年5月1日	5,000	郵便局ホームページ販売
長崎県	坂本竜馬	長崎県南部・中部・五島地域	平成21年5月15日	10,000	
福岡県	松本清張 生誕100年Ⅰ・Ⅱ	北九州市地域	平成21年7月1日	2,800×2	「はな丸」郵便局ホームページでも販売
鹿児島県	2009.7.22屋久島皆既日食記念	鹿児島県東部、中部、西部、北部	平成21年7月1日	11,800	
鹿児島県	煌めきの島 奄美からの贈りもの	奄美地域、鹿児島県西部地域	平成21年7月1日	7,300	郵便局ホームページ販売
宮崎県	スポレクみやざき2009	宮崎県内	平成21年7月21日	3,000	
佐賀県	鷹島肥前大橋	佐賀県北部地域	平成21年8月5日	1,000	
長崎県	明日の世界遺産に出逢う島・新上五島町の教会(第2弾)	長崎県北松浦地区	平成21年8月20日	3,000	
宮崎県	えびの市	宮崎県南部地域	平成21年9月1日	2,000	
福岡県	「北九州開港120周年記念」	北九州地域	平成21年9月1日	2,000	
福岡県	石橋正二郎生誕120年記念・久留米市制120周年記念 珠玉の石橋美術館コレクション	福岡県筑後地域	平成21年9月11日	洋画編:4000 書画・工芸編:3000	
福岡県	2009年福岡-釜山友情年記念	福岡市地域、福岡県筑前西部地域	平成21年9月18日	15,000	
熊本県	肥後のまつり	熊本県中部・南部地域	平成21年9月30日	2,000	
大分県	耶馬溪の四季	中津・宇佐市内	平成21年10月1日	2,000	
佐賀県	2009佐賀インターナショナルバルーンフェスタ	佐賀県内	平成21年10月1日	9,000	
長崎県	長崎ちんちん電車物語	長崎県南部地域	平成21年10月1日	1,000	
佐賀県	【国の名勝】九年庵・50/80	佐賀県内	平成21年10月1日	2,000/2,000	
佐賀県	唐津くんち	佐賀県内	平成21年10月5日	2,000	
宮崎県	内藤家旧蔵の能面	延岡市内	平成21年10月9日	1,500	
長崎県	平戸から始まった日蘭通商400年	長崎県中部地域	平成21年10月20日	2,000	
大分県	城下町 中津	大分県北部地域	平成21年11月1日	1,000	
宮崎県	椎葉平家まつり	東臼杵・日向地区	平成21年11月6日	1,000	
大分県	大分癒しの誘い 貳	大分県西部地域	平成21年11月9日	1,500	
大分県	大分癒しの誘い 参	大分県西部地域	平成21年11月9日	1,500	
鹿児島県	南九州市	鹿児島県西部	平成21年11月10日	1,500	
熊本県	SL人吉号	熊本県中部・南部地域	平成21年11月10日	4,000	
宮崎県	新「日南市」誕生記念	日南・串間地区	平成21年11月10日	2,500	
福岡県	築城基地航空祭	福岡県豊前地域	平成21年11月16日	3,000	
福岡県	鬼夜	福岡県筑後地域	平成21年12月1日	1,000	
大分県	千八百年の時空を超えて・・・国東	大分県東部地域	平成21年11月27日	2,000	
長崎県	2010長崎ランタンフェスティバル	長崎県南部・中部地域	平成21年12月8日	6,000	
福岡県	恋木神社	福岡県筑後地域	平成21年12月15日	2,000	
大分県	宇佐に伝わる 神楽講	大分県北部地域	平成21年12月28日	2,000	
熊本県	熊本市動植物園開園80周年記念	熊本県中部地域	平成21年12月29日	2,000	
福岡県	糸島市誕生	福岡市・筑前西部地域	平成22年1月4日	3,000	
福岡県	歴史とみどり豊かな文化のまち 太宰府	福岡市・筑前西部地域	平成22年1月20日	2,000	

物販事業 オリジナルフレーム切手の販売



地域との連携 ワンストップサービスの実施

地方公共団体事務の受託の実施状況

【平成22年2月1日現在】

事 務 名	市町村	郵便局	取扱件数
■ 証明書交付事務	3 1	1 5 0	月間約7,000件 —
■ バス回数券の販売	2	2 4	
■ 入場券等の販売	1 3	1 4 2	
■ ごみ袋の販売	3	8 7	
■ バス利用券等の交付	1	7 8	
■ 公的施設の利用申込み取次	1	1	—
合 計	5 1	4 8 2	
重複を除く合計	4 5	3 8 1	

※重複して実施している市町村（6市町）佐賀市・長崎市・西海市・宇佐市・長島町・日置市

※取扱件数は平成21年12月実績

【取扱事務内容】

郵便局窓口での住民票の写し等の即時交付 (証明書交付事務)

即時交付の取扱が可能な書類

- 戸籍の謄本・抄本等
- 住民票の写し等
- 納税証明書
- 戸籍の附票の写し
- 外国人登録原票の写し等
- 印鑑登録証明書

郵便局窓口での公営バス回数券等の販売事務

次の物品を販売

- 公営バス回数券(2市24局)
- 入場券(13市町142局)
- ごみ袋(3市町87局)

郵便局窓口でのバス利用券等の交付事務

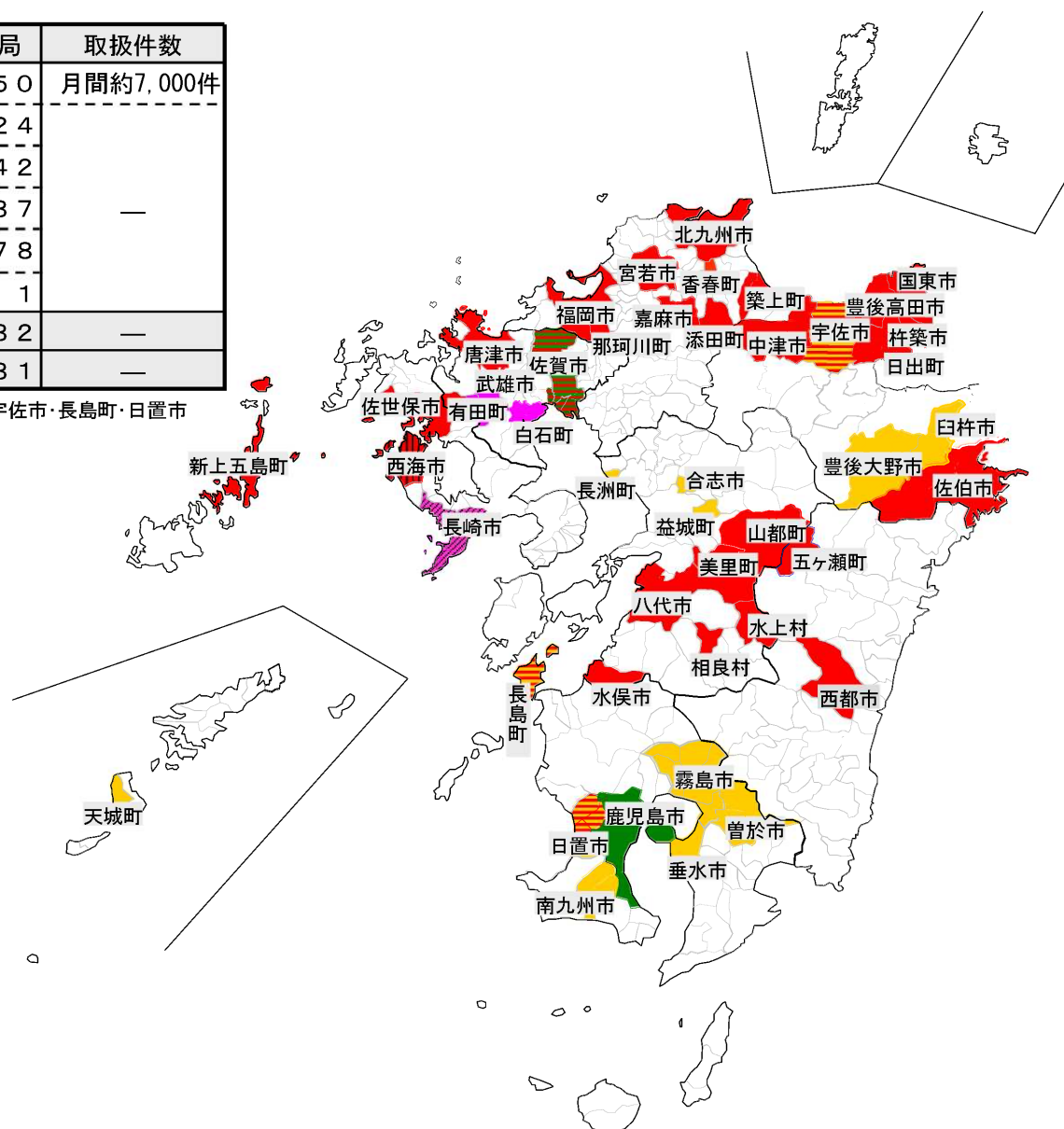
次の物品を高齢者等対象者に交付

- バス利用券
- 電車利用券
- タクシー利用券

郵便局窓口での公的施設の利用申込み取次事務

次の施設の利用申込みを取次

- 公民館



自治体別取扱郵便局数

証明書交付事務		
県名	市町村名	取扱局数
福岡	北九州市	2
	福岡市	35
	宮若市	4
	嘉麻市	1
	那珂川町	1
	添田町	2
	築上町	2
	香春町	1
佐賀	佐賀市	5
	唐津市	7
	有田町	1
長崎	西海市	2
	佐世保市	2
	新上五島町	6
熊本	八代市	3
	水俣市	4
	山都町	2
	美里町	3
	水上村	3
	相良村	2

証明書交付事務		
県名	市町村名	取扱局数
大分	中津市	2
	佐伯市	2
	豊後高田市	10
	宇佐市	18
	杵築市	8
	日出町	4
	国東	11
宮崎	西都市	1
	五ヶ瀬町	1
鹿児島	日置市	4
	長島町	1
合 計		150

【民営化後の新規契約(再掲)】

- 証明書交付事務
- ・熊本県美里町(3局 H20.2.1)
 - ・鹿児島県日置市
(既契約に1局追加 H20.4.1)
 - ・佐賀県有田町(1局 H21.2.2)
 - ・大分県宇佐市(2局 H21.3.2)
(既契約に16局追加 H22.2.1)
 - ・大分県国東市(11局 H21.4.1)

バス回数券の販売		
県名	市町村名	取扱局数
佐賀	佐賀市	6
鹿児島	鹿児島市	18
合 計		24

入場券等の販売		
県名	市町村名	取扱局数
熊本	合志市	6
	長洲町	4
	益城町	5
大分	臼杵市	13
	宇佐市	25
	豊後大野市	17
鹿児島	日置市	13
	曾於市	14
	霧島市	23
	垂水市	7
	長島町	7
	南九州市	5
	天城町	3
合 計		142

ごみ袋の販売		
県名	市町村名	取扱局数
佐賀	武雄市	8
	白石町	2
長崎	長崎市	77
合 計		87

バス利用券等の交付		
県名	市町村名	取扱局数
長崎	長崎市	78
合 計		78

公的施設の利用申込み取次		
県名	市町村名	取扱局数
長崎	西海市	1
合 計		1

【民営化後の新規契約(再掲)】

- 公的施設の利用申込み取次
- ・長崎県西海市(1局 H21.4.1)



郵便事業株式会社の状況

平成22年2月21日

郵便事業株式会社

① 郵便事業会社の拠点

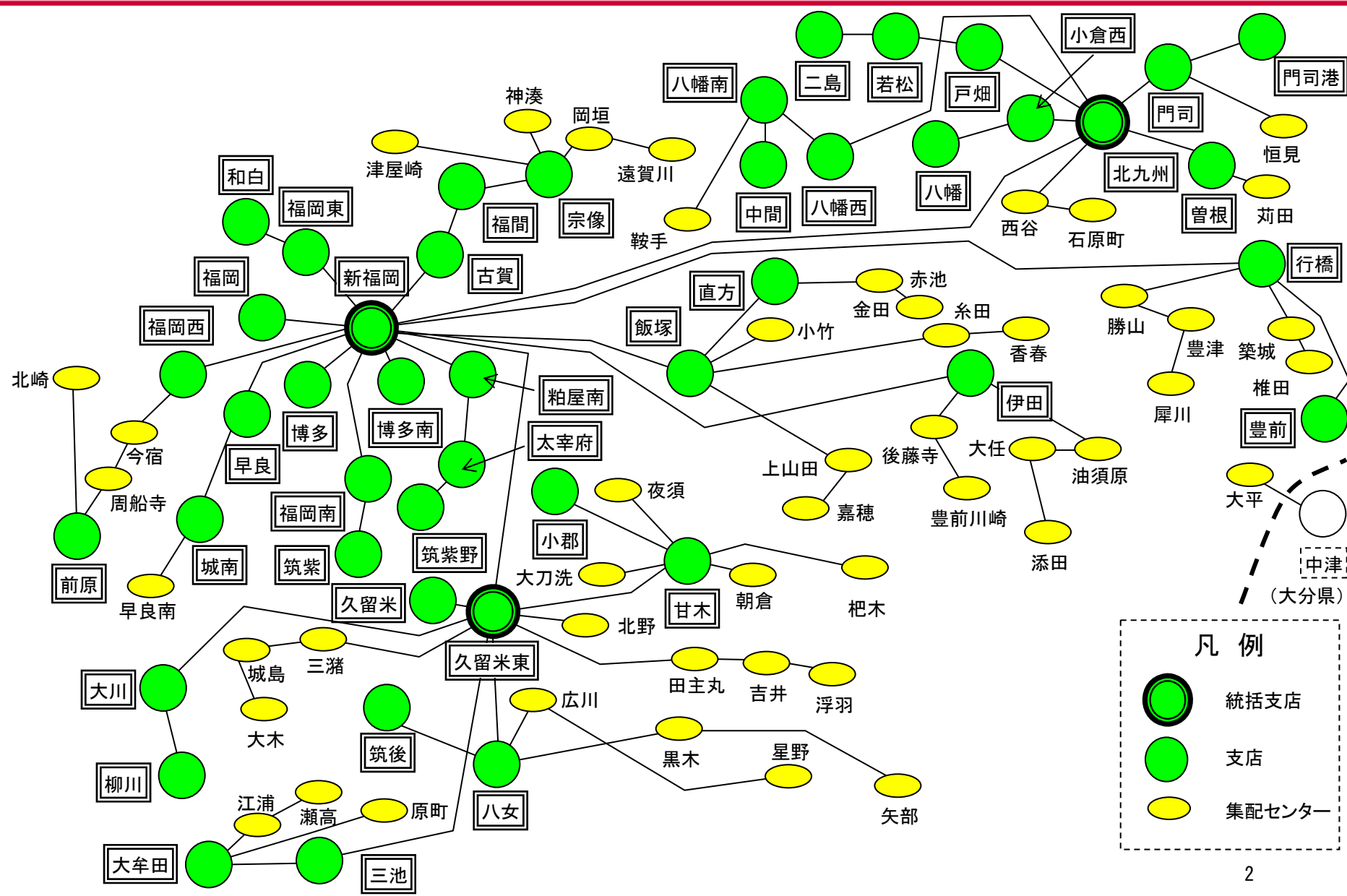
○ 全国2万4千の郵便局のほか、以下のアクセスポイントにより郵便ネットワークを構成。

	全国	福岡県	(全国に占める割合)	九州	(全国に占める割合)
支店 (※1)	1,091	45	4.1%	109	10.0%
集配センター (※1)	2,544	49	1.9%	483	19.0%
郵便切手類販売所等 (※2)	144,481	5,026	3.5%	16,990	11.8%
郵便ポスト (※2)	192,213	6,346	3.3%	22,876	11.9%
合 計	340,329	11,466	3.4%	40,458	11.9%

※1 平成21年11月30日現在

※2 平成21年 3月31日現在

② 郵便事業株式会社のネットワーク(福岡県)



③ 郵便物等の引受状況(平成20年度)

種類別	全国 (単位:千通)	福岡県 (単位:千通)	(全国に占める割合)	県民一人当たりの差出物数 (※1) (単位:通)	九州 (※2) (単位:千通)	(全国に占める割合)
総計	23,929,935	951,264	3.98%	188.2	1,855,789	7.76%
郵便物	21,227,985	787,312	3.71%	155.8	1,593,345	7.51%
内国	21,158,740	786,338	3.72%	155.6	1,591,434	7.52%
普通	20,587,495	767,950	3.73%	151.9	1,553,288	7.54%
第一種	10,332,283	394,255	3.82%	78.0	772,038	7.47%
第二種	6,867,688	241,461	3.52%	47.8	466,433	6.79%
第三種	449,705	17,597	3.91%	3.5	25,560	5.68%
第四種	25,785	417	1.62%	0.1	1,085	4.21%
年賀	2,900,641	113,683	3.92%	22.5	286,550	9.88%
選挙	11,393	536	4.71%	0.1	1,620	14.22%
特殊	571,245	18,388	3.22%	3.6	38,146	6.68%
国際	69,245	974	1.41%	0.2	1,911	2.76%
通常	57,835	702	1.21%	0.1	1,411	2.44%
小包	1,567	32	2.05%	0.0	70	4.47%
EMS (国際スピード郵便)	9,843	240	2.43%	0.0	430	4.37%
荷物	2,701,950	163,952	6.07%	32.4	262,445	9.71%
ゆうパック	277,057	13,348	4.82%	2.6	27,270	9.84%
ゆうメール	2,424,893	150,604	6.21%	29.8	235,175	9.70%

※1 福岡県の人口は、5,054千人(総務省統計局人口推計:平成20年10月1日現在推計人口)

※2 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県

④ 福岡県を中心とした郵便物等の流れ

○福岡県で配達する郵便物等の引受場所

		都道府県	割合
郵便物 (第一種定形・第二種のみ)	1	福岡県	65.7%
	2	東京都	14.4%
	3	大阪府	4.1%
	4	熊本県	1.5%
	5	神奈川県	1.3%
	6	埼玉県	1.2%
	7	愛知県	1.2%
	8	佐賀県	1.0%
	9	兵庫県	0.8%
	10	大分県	0.7%

※長崎県は0.6%、鹿児島県は0.5%、宮崎県は0.3%

		都道府県	割合
荷物 (一般ゆうパックのみ)	1	福岡県	37.8%
	2	東京都	8.3%
	3	大阪府	6.4%
	4	熊本県	5.0%
	5	長崎県	3.0%
	6	神奈川県	3.0%
	7	愛知県	2.7%
	8	沖縄県	2.3%
	9	兵庫県	2.2%
	10	岡山県	2.2%

※鹿児島県は1.6%、大分県は1.5%、佐賀県は1.1%、宮崎県は0.9%

○福岡県で引き受けた郵便物等のあて先

		都道府県	割合
郵便物 (第一種定形・第二種のみ)	1	福岡県	64.6%
	2	佐賀県	7.7%
	3	東京都	5.5%
	4	熊本県	2.1%
	5	大阪府	2.0%
	6	長崎県	1.8%
	7	大分県	1.6%
	8	鹿児島県	1.5%
	9	山口県	1.1%
	10	神奈川県	1.1%

※宮崎県は1.0%

		都道府県	割合
荷物 (一般ゆうパックのみ)	1	福岡県	34.2%
	2	東京都	6.9%
	3	大阪府	4.4%
	4	長崎県	4.3%
	5	沖縄県	3.9%
	6	鹿児島県	3.9%
	7	熊本県	3.8%
	8	神奈川県	3.1%
	9	大分県	2.7%
	10	兵庫県	2.7%

※佐賀県は2.2%、宮崎県は2.2%

※データはいずれも平成18年度6月期に実施した調査の結果に基づく推計値。

⑤ ふるさと切手の発行(1)

- 地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として「ふるさと切手」を発行しています。
- 民営化以降発行したふるさと切手のうち、九州に関連するものは以下のとおりです。

	名称	発売日	種類	概要
1	ふるさとの祭 第1集	平成20年8月1日	50円切手	全国各地で開催されるふるさとを感じる祭や夏のイベントを題材にしたふるさと切手の第1集。九州では福岡県の「博多祇園山笠」が題材。
2	ふるさと心の風景 第2集	平成20年9月1日	80円切手	画家原田泰治が描いた全国各地のふるさとの風景やポストのある風景などを題材とした「ふるさと心の風景」シリーズの第2集。九州では「福岡県朝倉郡」「熊本県球磨郡」が題材。
3	第63回国民体育大会	平成20年9月26日	50円切手	「チャレンジ！おおいた国体」をテーマに、大分県で開催された第63回国民体育大会を記念したふるさと切手。
4	ふるさとの花 第2集	平成20年12月1日	80円切手 50円切手	全国47都道府県の県花を題材として、日本の四季を紹介していく「ふるさとの花」シリーズの第2集。九州では福岡県の「ウメ」が題材。
5	ふるさと心の風景 第4集	平成21年3月2日	80円切手	「ふるさと心の風景」シリーズの第4集。九州では「大分県日田市」「佐賀県杵島郡」が題材。
6	ふるさと心の風景 第5集	平成21年6月23日	80円切手	「ふるさと心の風景」シリーズの第5集。九州では「宮崎県西臼杵郡」が題材。
7	ふるさとの花 第4集	平成21年7月1日	80円切手 50円切手	「ふるさとの花」シリーズの第4集。九州では熊本県の「リンドウ」が題材。
8	ふるさと心の風景 第6集	平成21年10月8日	80円切手	「ふるさと心の風景」シリーズの第6集。九州では「長崎県長崎市」「鹿児島県薩摩川内市」が題材。
9	ふるさとの花 第5集	平成21年12月1日	80円切手 50円切手	「ふるさとの花」シリーズの第5集。九州では大分県の「ブンゴウメ」が題材。

⑤ ふるさと切手の発行(2)

1 ふるさとの祭 第1集

(福岡県)



2 ふるさと心の風景 第2集

(福岡県、熊本県)



3 第63回国民体育大会

(大分県)



4 ふるさとの花 第2集

(福岡県)



5 ふるさと心の風景 第4集

(大分県、佐賀県)



6 ふるさと心の風景 第5集

(宮崎県)



7 ふるさとの花 第4集

(熊本県)



8 ふるさと心の風景 第6集

(長崎県、鹿児島県)



9 ふるさとの花 第5集

(大分県)



⑥ 社会、地域社会への貢献の推進(ひまわりサービス等)

- 地方自治体、社会福祉協議会などと協力して、過疎地域の高齢者の方を対象に、「ひまわりサービス」として外務社員による励ましの声かけ、定期的な励ましメッセージのお届け及び生活用品などの注文受付・配達等を行っています。
九州エリアにおける実施状況は下表のとおりです（33自治体・25支店、平成21年3月末現在）。

県 名	実施自治体	県 名	実施自治体
福岡県	飯塚市、黒木町、矢部村、星野村	大分県	竹田市、豊後大野市、日田市、宇佐市
佐賀県	多久市、神埼市		豊後高田市、中津市、国東市
長崎県	対馬市、壱岐市、西海市、新上五島町、雲仙市	鹿児島県	南さつま市、さつま町、霧島市、大崎町、長島町
熊本県	美里町、産山村、水上村、球磨村、天草市		薩摩川内市、龍郷町、宇検村、徳之島
宮崎県	延岡市	<参考>：全国における実施自治体数は、118自治体・97支店（平成21年3月末現在）。	

- 地方公共団体からの要望などにより道路損傷状況の情報提供を継続しています。
九州エリアにおける実施状況は下表のとおりです（140自治体・100支店）。

(平成20年3月末)	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	(参考) 全国計
実施自治体数 (支店数)	37 (44)	14 (8)	13 (10)	22 (14)	16 (9)	16 (5)	22 (10)	1,122 (857)

- 地域の安全のため、こども110番の取組みにも参加しています。
九州エリアにおける実施状況は下表のとおりです（137自治体・84支店）。

(平成20年3月末)	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	(参考) 全国計
実施自治体数 (支店数)	30 (31)	15 (8)	18 (11)	21 (13)	16 (8)	15 (4)	22 (9)	960 (738)

オピニオンリーダーに対するインタビュー結果 【暫定版】

※ 資料 3 - 1 ~ 3 - 3 は、第 51 回郵政民営化委員会（平成 20 年 12 月 25 日）配布資料。

各社の経営の自主性・創造性・効率性 (◎は主な意見、○はその他の意見。以下同じ)

- ◎ 民営化後 1 年で評価をするのは時期尚早、現時点では判断・評価できない
- 民営化により郵政グループ各社の自主性等が高まった、又は高まりつつある
- 分社化の影響により合理的な経営が行われるのか疑問である

(回答要旨 (抄))

- ・ 民営化後、まだ 1 年を経過したばかりであり、「民営化の匂い」を感じさせるものも散見されるが、現在はそれらの実効性を検証できるタイミングではない。
- ・ 民営化の結果が良いか悪いかは、まだ判断できない。一般論として民営化はよいが、高齢者や地方の利便性等を考慮すると、経済的な評価だけで判断することは難しい。
- ・ 分社化により意思決定のスピードアップ等が進められ、自主性・効率性が高まっていると考える。また、他社との協働も含めた新規業務を開始する等創造性も高まっている。
- ・ 郵政事業における郵便局ネットワークは「大動脈」とも言うべきもので、これを他の会社からなる「肉体」から切り離して進められている現在の民営化では、合理的で一貫した意思決定や経営行動が可能なのか疑問である。

国民利便の向上

- ◎ 郵便の遅配、誤配が目立つ、分社化による各社の連携が悪い
- ◎ 民営化に伴い開始されたサービスが少なく、特に利便が向上したといった実感がない
- 郵便局の職員の接遇態度が向上した

(回答要旨 (抄))

- ・ 郵便の遅配・誤配が多少増えた気がする。特に年賀状のときは顕著だった。
- ・ 郵便配達職員に預金通帳を預けられなくなったのは利用者にとって非効率である。このような取扱いは特に地方の過疎地で行われていたであろうから、地域のためにも検討すべきではないか。
- ・ 民営化して目に見えてよくなったものはないように思われる。分社化により各会社の連携が取れておらず、既存のサービスの廃止や簡易局の一時閉鎖により、利便性は低下しているのではないか。
- ・ 郵政民営化はサービス向上が目的だったはずだが、まだ、向上したとは言えない。窓口の待ち時間が長くなった。
- ・ 民営化後 1 年で利便性が向上したかを判断することは困難。数年の経過を見て判断すべきではないか。今後の地道な努力を期待。

適正な競争の促進

- ◎ 民間企業から市場に新たなサービスの提供が生じており、郵政民営化が市場に良い刺激を与え経済の活性化に寄与している
- ◎ 民間企業とのイコールフットイングを確保しながら競争を促進するよう期待
- 郵政民営化により経済が活性化されたかどうかはまだ判断できる段階ではない

(回答要旨 (抄))

- ・ 現在のところ、巨大な日本郵政グループによる民業圧迫という状況は見られず、むしろ民営化前後において、民間の運輸会社等によるサービス向上・利用促進等の営業が活発化された。ある程度の自由競争の促進に繋がっていると思う。
- ・ 日本郵政グループの動きに刺激され、宅配業・銀行業等の競合各社で新規事業や業務提携が進み、業界全体に良い影響と緊張感を与え始めていると思われる。
- ・ 日本郵政グループと他の民間企業との間のイコールフットイングを図りつつ自由競争に進むことが望ましい。
- ・ まだ実質的に競合するサービスは提供されていない。実際の業務範囲が拡大された時点の変化を見なければ判断できない。

官から民への資金の流れによる経済の活性化

- ◎ 民営化に伴う経済の活性化が生じているのか不明、今後の経済の活性化に期待
- ◎ 民営化後の金融二社の資金運用の手段の拡大を好感
- 国債の保有率は依然高く民間への資金提供は全く不足、経済の活性化は図られていない

(回答要旨 (抄))

- ・ 資金の流れの変化が市場で確認できるわけではないが、他の民間企業と同一の競争条件となったという意味で、経済の活性化が図られつつあるのではないかと。
- ・ 巨大な資金が市場に流れ経済を活性化しているとまでは言えず、資金運用の変化で経済が活性化されたのかは不明。
- ・ 金融二社の運用方法の自由化は良かった。ゆうちょ銀行には、運用力強化を進めることでグローバルな機関投資家としての役割を期待する。
- ・ 金融二社は依然として多額の国債を保有しており、資金の流れにおいては民営化の効果は表れているとは言えない。

地域社会の健全な発展

- ◎ 商工会議所、商工会を始めとする地域のネットワークへ加入を要望
- ◎ グループ全体が地域貢献に対する高い意識を有し、これまで果たしてきた重要な役割を引き続き果たし、地域の基盤、拠点となることを期待
- 民営化により地域社会への貢献度が低下した

(回答要旨 (抄))

- ・ まちづくりや農業支援等地域振興は商工会なしには行えないのが現状。郵便局は是非商工会に加入し地域経済のネットワークに参加してもらいたい。
- ・ これまで郵便局は地域コミュニティの拠点であった。長い歴史を有する組織として、旧来のアドバンテージをどのように活かすかに注目したい。
- ・ 我が県の3分の2の旧町村では、郵便局以外に金融機関はない。コミュニティの最低限のインフラとして、郵便局は存続してもらいたい。
- ・ 離島や過疎地での不在郵便物の引き取りが不便になる等の声も聞かれ、郵便サービスの低下等により地域社会の健全な発展に寄与しているのかは疑問である。

株式の上場・処分

- ◎ 郵政民営化の実現のため進めるべき
- ◎ 上場・処分のタイミングは、現在の市況を踏まえ、また収益力等を見極めた上で慎重に検討すべき
- 上場・処分は予定通り進めるべき

(回答要旨 (抄))

- ・ 民営化という方向性は後戻りすべきではない。株式を処分しイコールフットINGを確保しつつ利便性向上のため金融二社の業容を拡大すべき。市場や株主によるガバナンスも確保される。
- ・ 国が株主として存在することによる暗黙の信用の排除が必要であり、民間とのイコールフットINGを考えれば、金融二社の株式の早期の上場・完全処分を進めることが基本である。
- ・ 日本のマクロ経済が好転する気配はないため、株式売却についてはリスケジュールを含め再調整の検討をする必要が生じるのではないか。
- ・ 民営化を進める上で、株式は早期に売却すべき。遅らせてもメリットはない。

その他

経営形態等の見直し、暗黙の政府保証、職員のモラルの維持・向上、積極的な情報開示・PRの必要性 等

郵政民営化に関する意見募集の実施結果 【暫定版】

寄せられた意見の数 (◎は主な意見、○はその他の意見。以下同じ)

個人 1,091 件 、 団体 28 件 、 合計 1,119 件

(エリアごとの内訳) ※「不明」は住所未記入のもの

北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	不明	計
51	202	183	135	68	14	198	49	79	23	114	3	1119

意見の傾向と主な意見（要旨）

1、これまでの郵政民営化に対する評価

- ◎ 民営化により不便になった。特に分社化による弊害が大きい。
- 民営化前と変わらない。

(具体的意見（抄）)

- ・ 安心・安全・利便性という信頼感がなくなり、中途半端な民間企業になった。会社が違うという言い訳が多いので、細かく分け過ぎた。民営化は拙速だった。このままでは失敗と言える。
- ・ サービス現場での質の低下がある。例えば、ふるさと小包の代金をゆうちょ銀行の窓口で払込みをしようとする「会社が違うから郵便局会社に行け」とか、予約した年賀ハガキを郵便局会社の窓口を受取りに行くと「郵便会社の窓口へ行け」といったことがある。郵便・貯金・保険の三事業一体で運営していたころのほうが良い。
- ・ 郵便局会社（旧集配郵便局）の時間外窓口がなくなり、小包や書留の引受時間が以前と比べて短くなった。特に土日、祝日は郵便事業会社の支店しか引受をせず、近くの郵便局（旧集配郵便局）で差出できたものが、郵便事業会社の支店まで行かなくてはならなくなった。また、不在郵便物等窓口交付は原則できず、再配達を基本としたため、差出と同様の状況になった。
- ・ 当初心配していた不安が、民営化により現実のものとなった。単一業務従事のため外務員による他の事業への取扱いが出来なくなり不便になった。
- ・ 分社化のためか、以前は弔電（レタックス）と一緒に香典を為替で送ることが出来たのに、民営化後は現金書留で送金しなければならず不便になった。為替の料金もものすごく高くなった。
- ・ サービスが良くなったとも感じない、悪くなったとも思わない、以前と変わっていないと感じる。窓口で待ち時間が増えた理由は、少人数しかいない郵便局に対して銀行並みの手続きを導入したことにより、待ち時間が増えたことによるものであり、民営化とは関係ない。
- ・ 民営化については大賛成。内容については、まだ何ともいえない。

2、今後の郵政民営化への期待

- ◎ 民営化は止むを得ないとしてもせめて三事業一体的な経営とするよう期待。
- ◎ 民営化前の形態に戻すべき。
- ◎ 金融二社について、株式処分を慎重に行うよう期待。

(具体的意見 (抄))

- ・ 民営化になってしまって今、元のように国営にすることは無理かも知れないが、三事業一体で仕事ができるようにすること。郵便、貯金、保険の仕事を社員が協調して仕事ができる体制にすることが大事だ。
- ・ 三事業一体経営が良いが、仮に分社化を維持するならば、せめて郵便事業会社と郵便局会社は合併し、郵便局は貯金又は保険会社の業務の委託を受けた郵便事業会社の店舗として運営するようにする。その上で、郵便局は窓口でのコンビニもよいが、地域社会の安心安全に積極的に貢献できるサービスの拡大に努めるべきと考える。
- ・ 国営のころの安心感を継承しつつ、民間企業の柔軟さを取り入れ、時代を先導できるような企業になるように期待する。
- ・ できれば元の状態に戻して欲しい。国営の公社の制度に戻されることを願う。
- ・ 分社化には矛盾がある。規模が大きいのであれば、JRのように地域ごとに分社化すべきである。
- ・ ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険の株式をすべて売却するということですが、外国の資本に買い取られてしまうことになりませんか？不安です。郵政事業は、国民の財産だと思う。株式の保有問題については見直してもらいたい。
- ・ 金融二社(ゆうちょ銀行、かんぽ生命)の政府保有株を完全売却した場合、将来に渡り、郵便局会社に業務委託する保障は全くなく、経営基盤そのものを失う可能性もある。大きな不安要素である。

3、その他

(具体的意見 (抄))

- ・ 「国民のための郵便局」が私の主張である。民営化されたといえ、郵便局のネットワークは国民のものであり、便利な郵便局が廃局になることは問題。
- ・ 旧普通郵便局において外観はサイン等に変化が見られるが、建物の中に入ると郵便局会社の窓口と郵便事業会社のゆうゆう窓口が並んでいる。利用頻度の少ない消費者には非常に分かりづらい。旧普通郵便局に限っては、郵便窓口の営業は郵便事業会社で出来るのではないか。
- ・ 信書便の集荷・配達を民間に開放する事。
- ・ 郵政民営化論議が政局になってはいけない。将来の事業展望をしっかりとふまえ、郵政民営化委員会の英知でいい結論を見出すことを期待する。

郵政民営化に関する各種調査結果の概要

1 「郵便局等の顧客満足度調査」(平成 20 年 8 月 18 日～日本郵政株式会社)

○調査対象: インターネッ・ネットモニター(Yahoo!リサーチモニター)によるインターネット調査、○回答数: 4,307 (男性 1,758、女性 2,549)、
○調査期間: 平成 20 年 5 月 22 日～27 日、○調査方法: 郵便局(ATM 含む)の利用頻度が月 1 回以上等の条件に該当する者に対してインターネット調査

- あなたは、郵便局等の店舗や窓口対応について、民営化する前と比べて全体的に良くなったと思いますか。悪くなったと思いますか。(択一)
非常に良くなった (1.9%) / 良くなった (12.0%) / やや良くなった (25.2%) / どちらともいえない・変わらない (53.3%) / やや悪くなった (4.9%)
悪くなった (2.2%) / 非常に悪くなった (0.6%)

(個別事項別) 注: よくなった: 「非常に良くなった」、「良くなった」、「やや良くなった」の合計。わるくなった: 「やや悪くなった」、「悪くなった」、「非常に悪くなった」の合計。

【よくなったとする回答が多いもの】		【わるくなったとする回答が多いもの】	
・「いらっしゃいませ」などのあいさつ	: よくなった (44.5%) / わるくなった (1.3%)	・待ち時間が短い(迅速に処理してくれる)	: よくなった (21.1%) / わるくなった (10.4%)
・礼儀正しくキビキビした対応	: よくなった (40.1%) / わるくなった (2.1%)	・営業時間が長い	: よくなった (15.4%) / わるくなった (5.6%)
・笑顔で親しみやすい対応	: よくなった (38.4%) / わるくなった (2.3%)	・頼んだことにすぐ対応してくれる	: よくなった (25.9%) / わるくなった (5.1%)

2 「民営化後の郵便局の実態 郵便局長へのアンケート」(平成 20 年 4 月 全国郵便局長会)

[○調査対象: 郵便局長、○回収数: 18,253 件(全体の約 92%)、○調査期間: 平成 20 年 2 月～3 月]

- お客様が民営化後の郵便局のサービスをどのようにとらえていると思いますか。(択一)
悪くなった (73.8%) / あまり変わらない (14.6%) / 以前と変わらない (7.4%)
- 郵政民営化後、お客さまから寄せられる苦情や不満はどういう内容ですか。(複数回答)
求められる証明(本人確認等)や書類等が煩雑 (92.2%) / 待ち時間が長くなった (83.3%) / 各種手数料の値上げ (62.8%)

3 「民営化半年後の“郵便局”に関する生活者意識調査」(平成 20 年 5 月 郵便局ファンの会)

[○調査対象: サンケイリビング読者、○調査地域: 24 都道府県、○集計数: 3,000 件(男女比は 4 対 6、年代比は 29 歳以下 (5.0%)、30～50 歳 (89.3%)、60 歳以上 (5.7%))、
○調査期間: 平成 20 年 4 月、○調査方法: Web アンケート及び F A X による留置調査の併用]

- 最近の郵便局についての評価をお聞かせ下さい(社員の仕事ぶり)。(択一)
良くなった (22.9%) / 変わらない (70.9%) / 悪くなった (6.2%)
- 今後の郵便局サービスに不安がありますか? (択一)
はい (52.7%) / いいえ (47.3%)
- ↳ その具体的な内容(複数回答)
各種料金・取扱手数料の引き上げ (72.0%) / 過疎地や不採算地域における郵便局の廃止 (50.4%) / 郵便配達の流れや集荷サービスの低下 (38.8%)
職員の減員や機械化によるサービス水準の低下 (35.4%) / 社会福祉や地域貢献サービスの低下 (11.5%) / その他 (6.0%)

4 「市区町村と郵便局の連携に関するアンケート調査」(平成20年9月 J P総合研究所・全国郵便局長会)

- 調査対象：全国の市区町村首長(1,810人)、○回収数：1,318件(回収率72.8%)、○調査期間：平成20年8月下旬～平成20年9月中旬、
○調査方法：アンケート用紙を郵送、返信用封筒・FAXで回収

○ 民営・分社化後の郵便局サービスの満足度について(択一)

・窓口業務(貯金・送金・保険等)

良くなった(2.6%) / どちらかといえば良くなった(15.0%) / 変わらない(62.7%) / どちらかといえば悪くなった(14.6%) / 悪くなった(4.1%)
無回答(1.1%)

・郵便業務(引受・配達・集荷等)

良くなった(2.6%) / どちらかといえば良くなった(13.7%) / 変わらない(45.2%) / どちらかといえば悪くなった(29.7%) / 悪くなった(8.5%)
無回答(0.3%)

・自治体との協力・連携関係

良くなった(1.2%) / どちらかといえば良くなった(7.5%) / 変わらない(71.2%) / どちらかといえば悪くなった(15.8%) / 悪くなった(3.7%)
無回答(0.6%)

○ 民営・分社化後の郵便局の見通しについて(択一)

大いに不安(9.9%) / どちらかといえば不安(46.2%) / どちらともいえない(24.5%) / あまり不安を感じていない(17.8%)
/ 全く不安を感じていない(1.1%) / 無回答(0.5%)

→ 今後の郵便局に不安を感じる理由(複数回答)

不採算の郵便局の統廃合(78.3%) / 郵便配達時間の遅れや集荷サービスの低下(57.4%) / 各種料金・取扱手数料の引き上げ(55.2%) /
窓口サービスの低下(38.3%) / 社会福祉や地域貢献サービスの低下(27.6%) / その他(5.1%) / 無回答(0.1%)

○ 今後の郵便局サービスに対する期待(複数回答)

全国どこでも均一な窓口サービスの提供(68.5%) / 窓口取扱時間の延長などサービス改善(50.3%)
地域に密着した生活関連サービスの提供(48.3%) / 各種申請や公的手続のワンストップサービス(35.4%)
地方債の引受、自治体への融資拡大(21.3%) / 他の民間企業との提携による商品の多角化(9.9%) / 物品販売などのコンビニショップ化(3.7%)
その他(3.0%) / 無回答(1.2%)

郵政改革の基本方針

〔平成 21 年 10 月 20 日〕
閣 議 決 定

郵政事業の抜本的見直し（郵政改革）については、国民生活の確保及び地域社会の活性化等のため、日本郵政グループ各社等のサービスと経営の実態を精査するほか、以下によるものとして検討を進め、その具体的な内容をまとめた「郵政改革法案」（仮称）を次期通常国会に提出し、その確実な成立を図るものとする。

1. 郵政事業に関する国民の権利として、国民共有の財産である郵便局ネットワークを活用し、郵便、郵便貯金、簡易生命保険の基本的なサービスを全国あまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法により、郵便局で一体的に利用できるようにする。
2. このため、郵便局ネットワークを、地域や生活弱者の権利を保障し格差を是正するための拠点として位置付けるとともに、地域のワンストップ行政の拠点としても活用することとする。
3. また、郵便貯金・簡易生命保険の基本的なサービスについてのユニバーサルサービスを法的に担保できる措置を講じるほか、銀行法、保険業法等に代わる新たな規制を検討する。加えて、国民利用者の視点、地域金融や中小企業金融にとっての役割に配慮する。
4. これらの方策を着実に実現するため、現在の持株会社・4分社化体制を見直し、経営形態を再編成する。この場合、郵政事業の機動的経営を確保するため、株式会社形態とする。
5. なお、再編成後の日本郵政グループに対しては、更なる情報開示と説明責任の徹底を義務付けることとする。
6. 上記措置に伴い、郵政民営化法の廃止を含め、所要の法律上の措置を講じる。

郵政改革案案について

平成22年2月8日
郵政改革担当副大臣

昨年12月4日から正式にスタートした郵政改革の検討作業に関して、本日、案案を公表することとなった。

本案案は、政府主催の公開ヒアリング、日本郵政グループ主催の地方公聴会、大臣ヒアリング等において、利用者、利害関係者、有識者等から多くの意見や要望を聴取した内容等を踏まえて策定した。

意見や要望等を可能な限り反映しつつ、合理的かつ現実的な内容となるように注力した。

郵政事業のあり方、郵政改革の方向性に関しては、立場によって様々な考え方があるほか、連立与党内にも多様な意見があることから、本案案には試案的な側面もある。今後、さらに必要に応じて利害関係者等からヒアリングを行うとともに、所要の与党プロセス（政策会議での議論や連立与党間の調整）を経て内容を確定する。

なお、本案案の公表、今後の内容確定に向けた検討に当たって、以下の点に留意している。

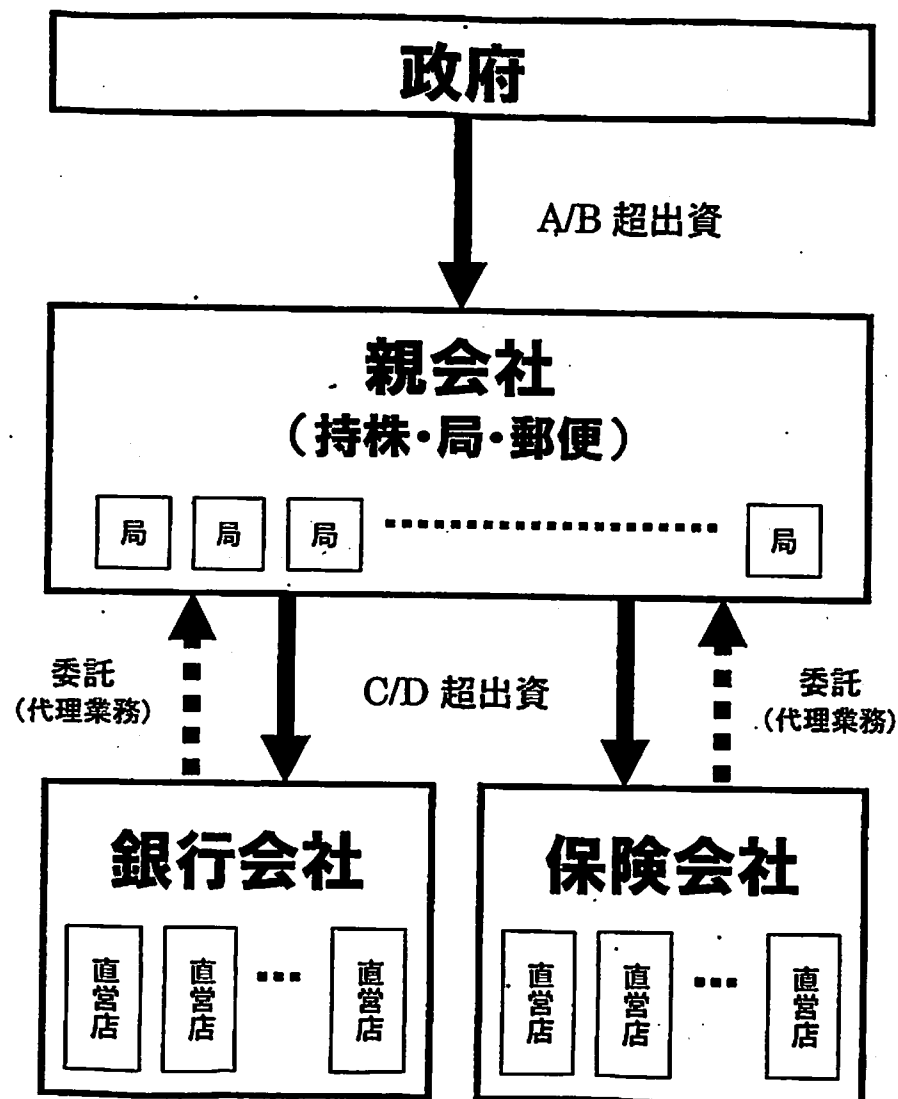
1. 郵便事業、金融事業のいずれにおいても、利用者である国民の利便性に資することが改革の第一義的な目的である。
2. 金融事業については、今回の改革が「金融システムの安定性」に資することが重要な留意点であるが、この場合の「金融システムの安定性」とは、民間金融機関及び日本郵政グループの金融事業を含む「わが国金融システム全体」を念頭に置いている。
3. 日本郵政グループと民間事業者の間の適正な競争のみならず、業務提携や相互補完によって双方がシナジー効果を発揮することを期待するとともに、そうした創意工夫によって、利用者である国民の利便性に資することが肝要である。
4. 日本郵政グループを含む全ての利害関係者が、国民生活や地域経済の活性化等への貢献を念頭に置きつつ、時代に即した創造的かつ現実的な判断に至ることを期待する。

郵政改革素案骨子

郵政改革の内容については、昨年 10 月 20 日の閣議決定、及び本日公表する素案をベースに、今後、所要の与党プロセス（政策会議での議論や連立与党間の調整）を経て内容を確定する。素案の骨子は以下のとおり。

1. 日本郵政グループの公益性、地域性を重視した改革を行う。
2. 経営形態は、親会社（持株・局・郵便）、銀行会社、保険会社の 3 社体制に再編する。
3. 政府が国民に対して負っているユニバーサルサービス提供義務を親会社に対して課す（特別法に親会社の提供義務を定める）。
4. ユニバーサルサービス業務は、郵便、金融とも、国民生活の利便性を鑑み、基本的な内容を定める。
5. 銀行会社、保険会社は、業法に基づく一般会社とする。業務内容については、原則として業法の規定に基づく。但し、これまでの経緯を踏まえ、利用者利便、金融システムの安定性、競争条件の公平性等の観点から所要の措置を講じる。
6. 政府が国民に対して負っている義務を日本郵政グループに課すことに鑑み、義務履行コストに見合う内容の所要の措置を日本郵政グループに対して講じる。
7. 旧勘定を管理する独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理機構は将来的に廃止する。
8. 株式処分凍結法による凍結措置については、改革法の施行時期に合わせて解除する。
9. 日本郵政グループの経営の自主性を重んじる一方で、高い非正規雇用率、地域経済との関係希薄化等の経営上の問題点を改善することを求める。
10. 民間金融機関と日本郵政グループの自主的な業務提携等によるシナジー効果の発揮を期待し、地域経済や中小企業振興に資する経営が行われることを勧奨する。
11. 政府から親会社への出資比率、親会社から子会社への出資比率、金融サービスの内容と利用限度額等については、今後の与党プロセスの議論を踏まえて決定する。

郵政事業見直しの基本フレーム



- ▼ 国民に対してユニバーサルサービス義務を負う。
- ▼ 義務の履行を親会社に委託。
- ▼ 委託に伴う所要の措置を行う。

特別法下の特別会社

- ▼ 政府が国民に対して負っている義務を受託。
- ▼ 業務内容は法律に定める（郵便法等と関連）。
- ▼ 銀行・保険の代理業務を子会社から受託。
- ▼ 局の管理・監督は特別法に規定。

業法下の一般会社

- ▼ 業務は業法の規定に基づく。
- ▼ 業務に関する政府による「所要の措置」。
(限度額、商品等)

ご発言内容のポイント（案）

ご参考までに事務局で作成致しました。勿論これに限定するものではありませんので、ご自由にご発言ください。

（地元関係者、利用者の方々）

- 現在の郵便局サービス（郵便、貯金、保険サービス等）にご不満な点はございますか。
商品・サービスの品揃え、料金・手数料、貯金や保険の限度額、窓口の接遇や営業時間は、いかがでしょうか。
- 民営化（平成19年10月）前と比較して、郵便局サービスは良くなったとお考えですか、それとも、悪くなったとお考えですか。
新商品・サービスは、期待通りでしょうか。窓口の接遇や待ち時間は改善されたでしょうか。
- 地方公共団体等との連携など、地域における郵便局の役割として、どのようなことを期待されていますか。
ワンストップ・サービス（住民票の写し等の交付サービス）の拡充や地域への資金還元について、いかがお考えでしょうか。
- 商品・サービスの充実、地域経済の活性化への貢献など、今後、どのようなことを日本郵政グループに対して期待されていますか。

(郵便局長、郵便局員の方々)

○ 民営化後、郵便局のお客様の反応は、よくなったでしょうか、それとも悪くなったでしょうか。

お客様から、どのような苦情や不満を受けることが多いでしょうか。

○ 民営化に伴う業務手続き等の変更について、どのようにお考えでしょうか。

○ 分社化の業務への影響については、いかがでしょうか。
窓口業務の委託元会社との連携の状況は、いかがでしょうか。

○ 地域における郵便局の役割について、どのようにお考えでしょうか。

ワンストップ・サービス（住民票の写し等の交付サービス）の拡充等については、いかがでしょうか。

○ どのような新商品・サービスがあればよい、とお考えでしょうか。

お客様から、どのような商品・サービスの要望を受けることが多いでしょうか。

(郵便事業株式会社の方々)

- 民営化後、お客様の反応は、よくなったでしょうか、それとも悪くなったでしょうか。
お客様から、どのような苦情や不満を受けることが多いでしょうか。
- 分社化の業務への影響については、いかがでしょうか。
郵便窓口業務を委託している郵便局株式会社との連携の状況は、いかがでしょうか。
- 今年の年賀葉書の販売、集配の状況はいかがだったでしょうか。来年に向けての反省点や課題はございますか。
- ひまわりサービスや高齢者への声かけなど、郵便集配ネットワークを活かした地域貢献活動について、どのようにお考えでしょうか。
- どのような新商品・サービスがあればよい、とお考えでしょうか。
お客様から、どのような商品・サービスの要望を受けることが多いでしょうか。

第5回日本郵政グループのサービスについてご意見を伺う会

ご出席の状況

